

2011年度決算 会社説明会 補足説明資料

2012年5月24日

みずほフィナンシャルグループ

目次

1. 2012年度の事業戦略	P.4	3. 業績概要	P.20
- 事業戦略①	P.5	- 損益状況(連結・単体)	P.21
- 事業戦略②	P.6	- 損益状況の連単差(連結・3行合算)	P.22
- 事業戦略③	P.7	- 業務粗利益(3行合算)	P.23
- 事業戦略④	P.8	- 有価証券関係損益、評価差額(連結)	P.24
2. 2011年度の実績	P.9	- 自己資本比率(連結)	P.25
- みずほ銀行 個人部門	P.10	- 繰延税金資産(連結・3行合算)	P.26
- みずほ銀行 中堅・中小企業部門	P.11	- 退職給付関連(連結)	P.27
- みずほコーポレート銀行 国内部門	P.12	- 証券化商品	P.28
- みずほコーポレート銀行 国際部門	P.13	- 保有株式ポートフォリオ(3行合算)	P.29
- みずほ信託銀行	P.14	- リスクキャピタル配賦・リスク管理	P.30
- みずほ証券	P.15	4. その他資料	P.31
- みずほインベスターズ証券	P.16	- 優先株式	P.32
- データ集	P.17~18	- Tier1資本証券	P.33
- 部門別収益	P.19	- Tier2資本証券(海外募集及び国内公募)	P.34
		- 外部格付	P.35
		- 次期システムの構築	P.36

項目別参照一覧①

項目	会社説明会資料	会社説明会補足説明資料	決算短信
業績概要			
決算の概要	p.5~6、10	p.21	表紙、p.1-3~4、2-1、3-1~5
業務粗利益	p.10	p.23	p.2-1、3-2~5
部門別収益	p.7~8	p.10~16、19	p.1-43~47、2-5
持株会社単体決算	-	p.21	p.1-55~59
銀行子会社単体決算	-	-	p.3-47~57
収益の連単差(連結-3行合算)	p.7	p.22	-
震災・システム障害影響	p.10	-	-
金利収支			
顧客部門 金利収支	p.11~13	p.10~14	-
資金利益	p.10	p.21~23	p.3-1~5
貸出金			
貸出金残高	p.11~12、21、25	p.10~13	p.1-11、2-2、3-7~10、3-21~22、3-33~34、3-36~37
個人ローン、中小企業向け貸出金	p.12	p.10~11、17	p.3-36
海外貸出金、海外地域別貸出金	p.11~12、25、41	p.13、18	p.3-37
保証協会保証付貸出金残高	-	p.11	-
不動産ノンリコースローン、レバレッジドローン残高	-	p.18	-
預金			
預金残高、預金者別預金残高(国内店)	p.13、21、25	-	p.1-12、3-7~10、3-43
貸出スプレッド / 国内預貸金利回差	p.11、13	-	p.2-2、3-6
国内外預貸金残高	p.25	-	p.3-7~10
資金運用・調達勘定平均残高、利回り	-	-	p.3-7~10
非金利収支			
顧客部門 非金利収支	p.14	p.10~14	p.2-2
役務取引等利益	p.10	p.21~23	p.3-1~5
有価証券関係損益			
国債等債券損益、株式関係損益、その他有価証券評価差額	p.10、15	p.23~24	p.1-39~41、2-3、3-11~14
日本国債残高、株式残高	p.24	-	p.1-37~41、3-13~15
市場リスク関連	-	p.30	-
保有株式ポートフォリオ	-	p.29	-
証券化商品	-	p.28	-
経費			
経費	p.16	p.21~22	p.2-1、3-1~5
退職給付関連	p.16	p.27	p.1-32、3-17~18
役員数、従業員数	-	-	p.3-44
拠点数	-	-	p.3-45

項目別参照一覧②

項目	会社説明会資料	会社説明会補足説明資料	決算短信
与信関係費用			
与信関係費用	p.17	p.21~22	p.2-1、3-1~5
不良債権残高、その他要注意先残高	p.22	-	p.1-30、2-3、3-21~35、3-37
2012年度計画			
2012年度計画	p.18	-	表紙、p.1-3、2-4、3-46
2012年度計画 部門別内訳	p.19	-	-
バランスシート概要			
バランスシートの健全性	p.21	-	p.1-11~12、3-47、3-50、3-53
欧州向けエクスポージャー			
GIIPS諸国向けエクスポージャー	p.23	-	-
繰延税金資産、税効果会計			
繰延税金資産、税効果会計	-	p.26	p.1-42、2-3、3-38~42
自己資本			
自己資本比率、Tier1比率	p.5	p.25	p.1-4、2-3、3-19~20
普通株等Tier1比率(バーゼル3):当社試算値	p.28	-	p.2-3
新規制(バーゼル3)の概要	p.29	-	-
規律ある資本政策	p.27	-	p.1-4、2-3
配当金	p.18、27	-	表紙、p.1-4、2-4、1-35
優先株式	p.28	p.32	p.1-34、2-3
Tier1資本証券(優先出資証券)	p.29	p.25、33	p.3-19、(5/15付プレスリリース)
Tier2資本証券	-	p.25、34	p.1-32、3-19
リスクキャピタル配賦			
リスクキャピタル配賦	-	p.30	-
その他データ関連			
データ集	-	p.17~18	-
外部格付	-	p.35	-
経営・事業戦略			
経営方針	-	-	p.1-7~9
「変革」プログラムの進捗	p.31~33	-	-
ワンバンク化、シナジー効果	p.35~37	-	(11/14付、1/20付、3/30付プレスリリース)
「銀・信・証」一体運営、グループ連携	p.38~40	-	-
アジア地域での実績・戦略	p.41~43	-	-
リーグテーブル	p.44	-	-
主要子会社別の事業戦略・実績	-	p.5~8	-
証券子会社合併	p.8	p.8	(5/15付プレスリリース)
グループ概要図、主要な子会社等	p.45	-	p.1-5~6、1-10、1-21~22

1. 2012年度の事業戦略

本「1. 2012年度の事業戦略」には事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、37ページをご参照ください。

事業戦略①

個人ユニット

主要顧客： 給与所得者・リタイア層

2012年度 計画

(管理会計)

(億円、概数)	2011年度 実績	2012年度 計画	前年度比
業務粗利益	2,560	2,600	+40
経費	△ 2,140	△ 2,120	+20
業務純益	430	480	+50

2012年度 主要施策

- FCの営業力向上による資産運用顧客の裾野拡大
- コンサルティング型クロスセルによる収益基盤拡大
 - ライフイベントに応じたカードローンや平準払保険等のセールス推進
- 効率的な職域営業態勢の構築
 - 職域Web(プロムナードウェブ)の導入推進
- 個人ローンの効率的な獲得
 - 大手宅建業者ルートでの獲得強化
- グローバルリテールビジネスの推進

リテールバンキングユニット

主要顧客： 中小企業、企業オーナー

2012年度 計画

(管理会計)

(億円、概数)	2011年度 実績	2012年度 計画	前年度比
業務粗利益	1,360	1,440	+80
経費	△ 1,070	△ 1,060	+10
業務純益	290	380	+90

2012年度 主要施策

- 法人・個人一体での「取引メイン化」推進
 - 部店長RM強化によるオーナーとの関係強化
 - 銀・信・証連携に基づく事業・資産承継対応力強化
 - 「法個ペア制」による法個両面のクロスセル
- 効率的な顧客基盤拡充
 - リテール新規担当者60名配置
 - 「面営業」による効率的な営業態勢構築
- 法個一体営業を担う人材育成強化

事業戦略②

事業法人ユニット

主要顧客： 上場企業に準ずる中堅・中小企業

2012年度 計画

(管理会計)

(億円、概数)	2011年度 実績	2012年度 計画	前年度比
業務粗利益	1,780	1,850	+70
経費	△ 870	△ 860	+10
業務純益	910	1,000	+90

2012年度 主要施策

- お客さまの経営課題解決へ向けたソリューション提供
 - グループの総力を結集したソリューション提供による経営課題への対応力の強化
- 事業金融機能の発揮
 - 企業実態把握力の強化による資金調達ニーズへの取組強化
 - 商流・資金流の把握を起点とした内外為取引増強とアジアを中心とした海外進出ニーズを捉えた海外日系取引の拡大

大企業法人ユニット

主要顧客： 大企業およびグループ企業

2012年度 計画

(管理会計)

(億円、概数)	2011年度 実績	2012年度 計画	前年度比
業務粗利益	3,020	3,070	+50
経費	△ 950	△ 890	+60
業務純益	2,070	2,170	+100

2012年度 主要施策

- 国内事業再編、クロスボーダーM&A
- お客さまの海外事業関連ビジネスへの対応
 - 日本本社サイドからのアプローチを強化
- 証券業務のオリジネーション力強化
 - みずほ証券との兼職拡大
- 基盤取引(内為/外為/年金/職域営業)の拡充
- 環境変化を踏まえた対応 ~産業・地域復興への貢献~

事業戦略③

金融・公共法人ユニット

主要顧客： 金融法人、国、地方公共団体

2012年度 計画

(管理会計)

(億円、概数)	2011年度	2012年度	前年度比
	実績	計画	
業務粗利益	650	660	+10
経費	△ 280	△ 270	+10
業務純益	370	390	+20

2012年度 主要施策

- ワンバンク化効果の早期実現
 - みずほ銀行指定金融機関先等へのソリューション提供強化
- 地域活性化へ向けた新しい公共営業の展開
 - 地域金融機関と連携し、地公体の官民連携ビジネスを捕捉
- 職域ビジネスでの仕組み作り強化
 - 職域用インターネットサービス導入先の増強
 - 住宅ローン・預かり資産の増強に向けての仕組み作り
- 政策保有株式の圧縮

国際ユニット

主要顧客： 国内及び海外企業の海外拠点

2012年度 計画

(管理会計)

(億円、概数)	2011年度	2012年度	前年度比
	実績	計画	
業務粗利益	1,770	2,110	+340
経費	△ 600	△ 640	△40
業務純益	1,170	1,470	+300

2012年度 主要施策

- ワンバンク化効果の早期実現
 - みずほ銀行の取引先や在日外資への取組強化
- 優良非日系取引先に対する営業強化
 - 提案営業により付帯取引を獲得するビジネスモデルの推進
- 日本企業の新たな海外戦略への対応
 - クロスボーダーM&A関連ビジネスの取り込み
- 外貨預金増強
- 海外ネットワークの拡充

事業戦略④

信託部門

2012年度 計画

(億円、概数)	2011年度 実績	2012年度 計画	前年度比
業務粗利益	1,270	1,300	+30
経費	△ 780	△ 770	+10
業務純益	490	530	+40

2012年度 主要施策

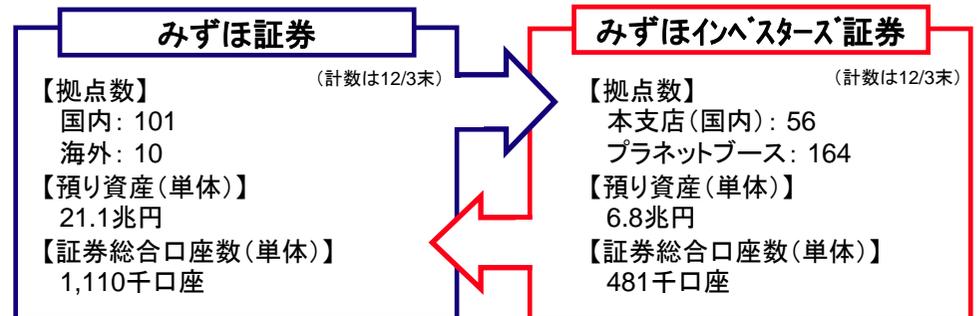
- グループ一体化の推進
 - BK/CBの顧客ユニットと連携し、信託機能(不動産、資産承継等)を切り口とした提案力強化
 - グループ内の顧客基盤・資産運用プロダクツの活用を通じた年金関連業務の強化
- 信託機能のグループ内での活用
 - 信託機能強化に向けたグループワイドでの人材育成(トレーニー、研修等)
- 生産性・効率性向上
 - マス・リテール向け銀行業務インフラのBK集約加速

証券子会社合併

合併新会社: **みずほ証券**

合併方式	吸収合併存続会社:みずほ証券 吸収合併消滅会社:みずほインベスターズ証券
合併予定日*1	2013年1月4日

グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供



合併シナジー効果(15年度、11年度比): +200億円

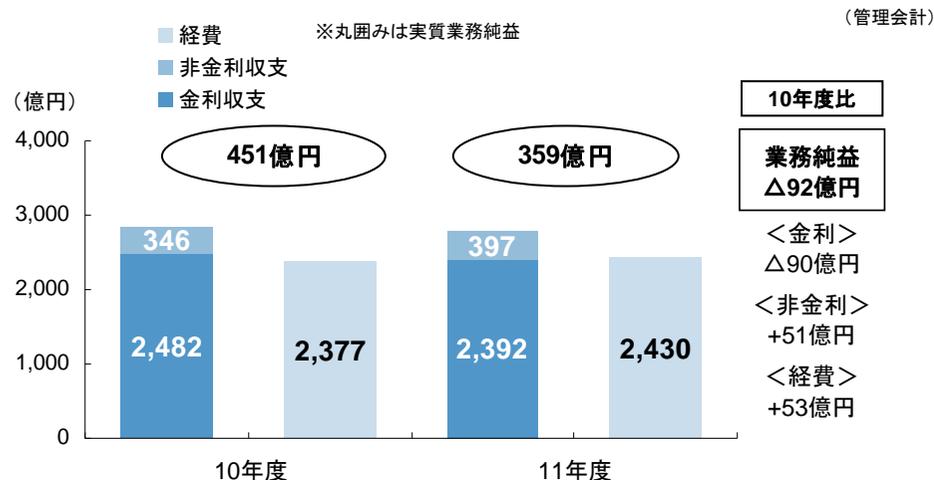
- | 収益増強 | 経費削減 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 機能的・効果的な銀信証連携体制の構築・拡充による「グループカ」の一段の強化等 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 重複機能や店舗ネットワークの統廃合 ■ 基幹システムの統合 ■ 効率的人員配置等での各種経費削減 |

*1: 必要となる各社株主総会等の承認及び国内外の関係当局への届出、許認可の取得を前提

2. 2011年度の実績

みずほ銀行 個人部門

2011年度 主要実績



2011年度 具体的施策

トップラインの増強と効率性の抜本的改革

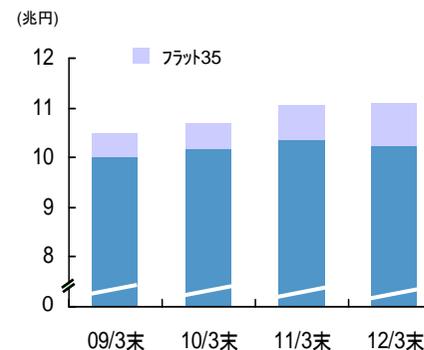
- 投資運用商品利用者の裾野拡大とオーナー等に対する営業手法標準化のレベルアップ
- 大手業者や職域等のルート強化による個人ローンの増強
 - CBとの一体営業の強化
 - 職域Web(プロムナードウェブ)のリリース
- 取引基盤強化に向けた取組み
 - みずほダイレクト、ATM・店舗検索等のスマートフォン向けサービスの充実
- 新たな事業領域(グローバルリテール)への取組み
 - 中国銀聯との業務提携
 - インドネシアのオートローンビジネスへの参入(Mizuho Balimor Finance)

※グラフ関連データはp.17「データ集①」参照

個人ローン

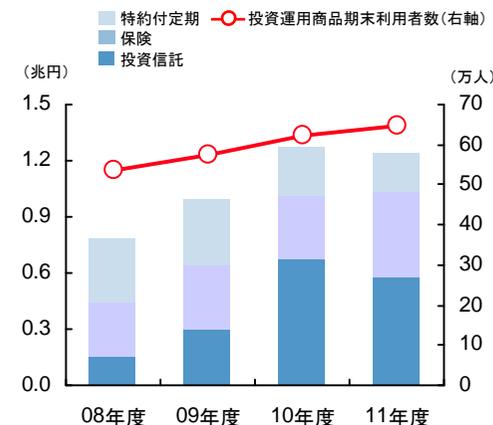
住宅ローン+フラット35残高*1

*1 含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)



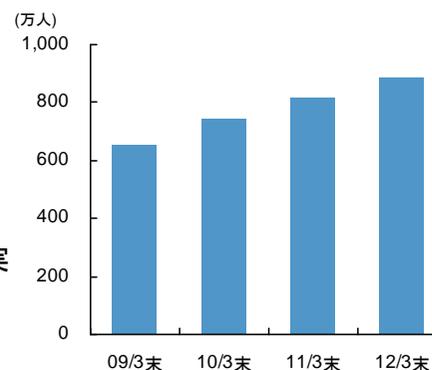
預り資産

投資運用商品販売額及び利用者数

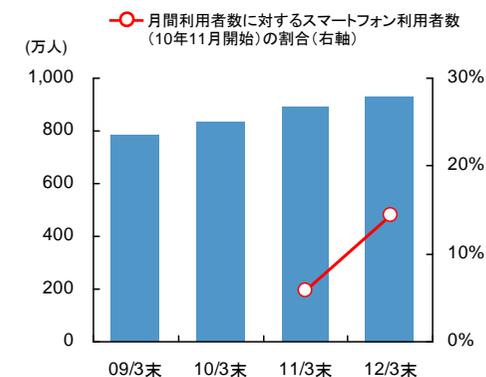


顧客基盤

みずほマイレージクラブ(MMC)会員数

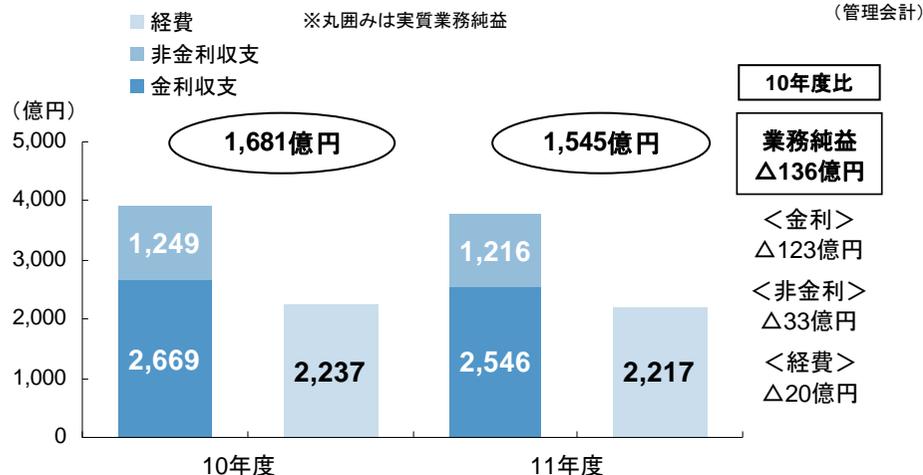


みずほダイレクト契約者数



みずほ銀行 中堅・中小企業部門

2011年度 主要実績



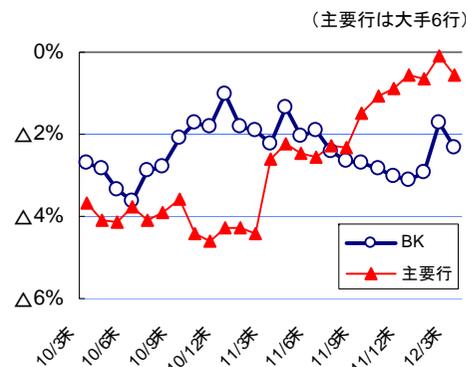
2011年度 具体的施策

本格反転を目指した一年

- 貸出金の増強と取引メイン化の推進
 - 貸出金残高、貸出先数の拡大
 - 与信関係費用の抑制
 - お客さまとの接点強化
 - 内為・外為取引の増強
- 効率的な営業態勢の構築
 - 地域や店舗毎のマーケット特性に応じた営業手法の標準化
- お客さまの経営課題に対する恒常的・能動的マーケティングの推進
- CBとの連携強化によるアジアを中心とした海外日系取引の拡充

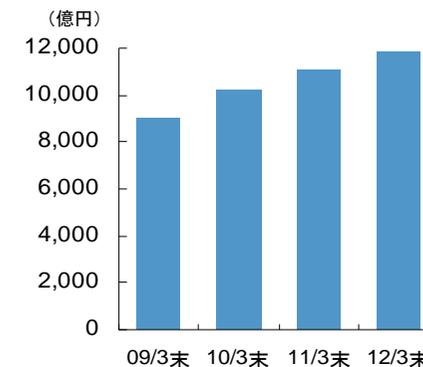
法人貸出金

法人貸出金(除く政府向け) 前年同月比増減



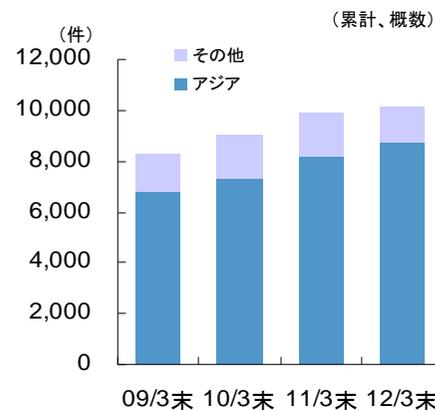
出所: 日本銀行統計

保証協会保証付貸出金残高



CB海外拠点との連携

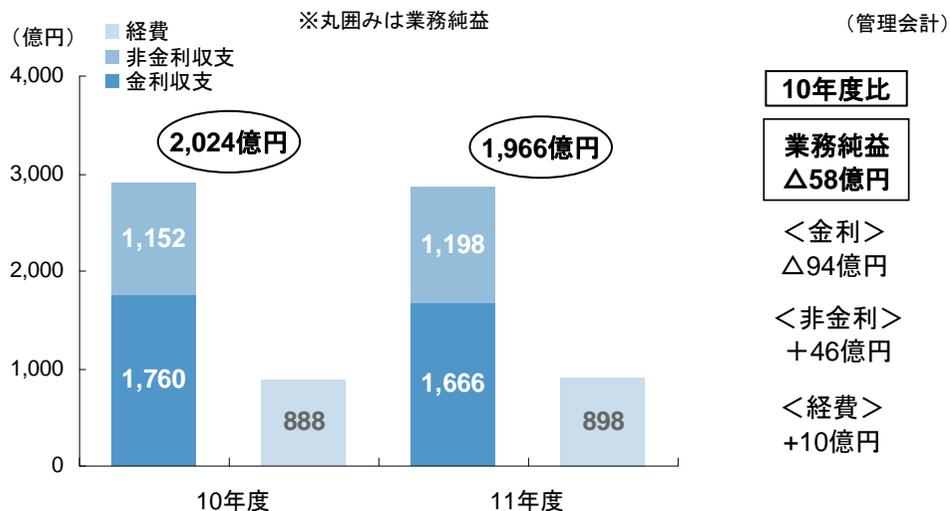
海外進出支援実績



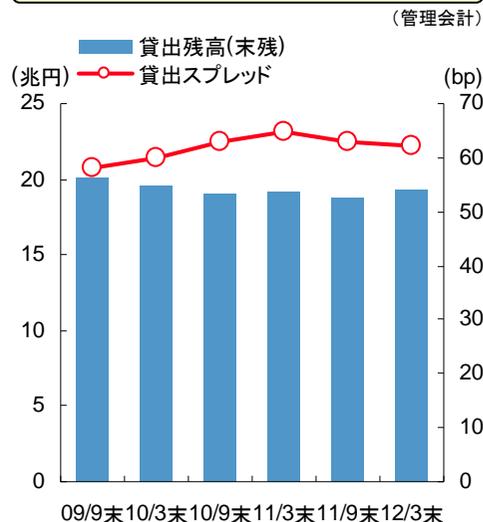
実質ワンバンク開始に伴い、国際ユニットや海外拠点との連携により取引先の海外ビジネス支援を強化

みずほコーポレート銀行 国内部門

2011年度主要実績



国内貸出残高



シンジケートローン(国内)

シェア

1	みずほフィナンシャルグループ	39.3%
2	三井住友フィナンシャルグループ	26.7%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	25.1%
4	日本政策投資銀行	1.4%
5	三井住友トラスト・ホールディングス	1.3%

2011/4/1-2012/3/31、ブックランナーベース
 出典: トムソン・ロイター

2011年度 具体的施策

- 国内事業再編、クロスボーダーM&A
 - 創造的なオリジネーション及び徹底的な案件フォローを実践
- 証券連携
 - 一体的運営: ディール連携から総合連携へ
- 基盤取引の拡充
 - 内為/外為/年金/職域営業
- 環境変化を踏まえた対応 ~産業・地域復興への貢献~
 - 復旧・復興の過程で金融機関としての使命を果たすべく、「産業知見」と「大企業取引基盤」を両輪に取り組みを推進

外国為替(事業法人による評価)

得票数

1	みずほフィナンシャルグループ	899
2	三菱東京UFJ銀行	799
3	三井住友銀行	411
4	モルガン・スタンレーMUFG証券	257
5	ドイツ証券	207

出典: J-Money誌
 東京外国為替市場調査 総合評価ランキング

確定拠出年金(加入者数)

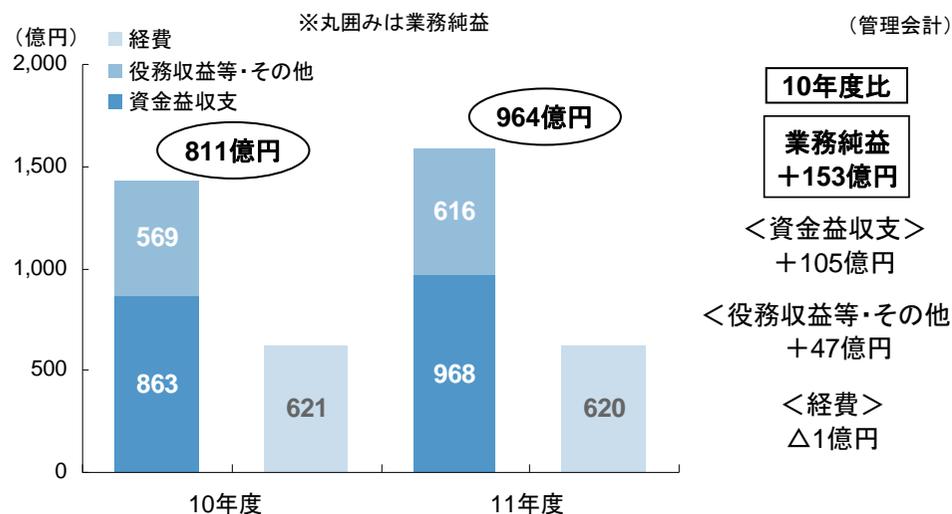
シェア

1	みずほフィナンシャルグループ (みずほ銀行+みずほコーポレート銀行)	20%
2	中央三井アセット信託+住友信託	18%
3	DCJ(日本確定拠出年金コンサルティング)	15%
4	日本生命	12%
5	NSAS(野村年金サポート&サービス)	11%

2011/3/31、複数の運営管理機関による共同受託分含む
 出典: R&I社「年金情報」誌2011年10月3日号
 確定拠出年金(企業型)運営受託先 加入者数

みずほコーポレート銀行 国際部門

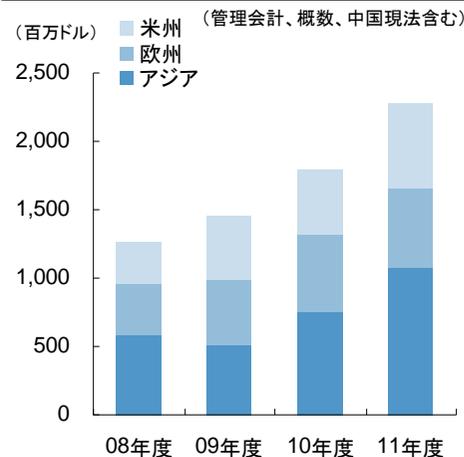
2011年度 主要実績



2011年度 具体的施策

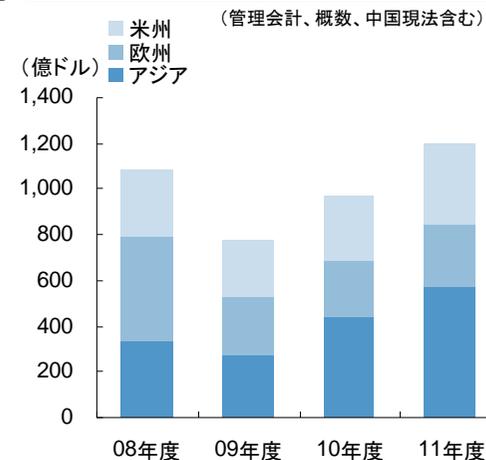
- 優良非日系取引先との取引の深掘り
 - 収益源を多様化、貸出のみに依拠しないビジネスモデルへ転換
- 日本企業の新たな海外戦略への対応
 - 内外一体営業による案件捕捉
- アジアインフラビジネスへの取り組み強化
 - 政府・国際機関、有力企業等とのリレーションシップの更なる強化
- 顧客キャッシュフローの取り込み
 - 商流情報や決済プロダクトを活用した決済ビジネスの取り込み
 - 欧・米・亜主要拠点におけるオフショア人民元の取扱強化

海外粗利益



	08年度	09年度	10年度	11年度
非日系	59%	67%	68%	69%
日系	41%	33%	32%	31%

海外貸出残高



	08年度	09年度	10年度	11年度
非日系	72%	63%	62%	61%
日系	28%	37%	38%	39%

シンジケートローン(グローバル)

	シェア
1 JPモルガン	11.7%
2 バンクオブアメリカ・メリルリンチ	10.9%
3 シティ	7.4%
4 ウェルズ・ファーゴ	5.9%
5 みずほフィナンシャルグループ	4.4%

2011/4/1-2012/3/31、ブックランナーベース
 出典: トムソン・ロイター

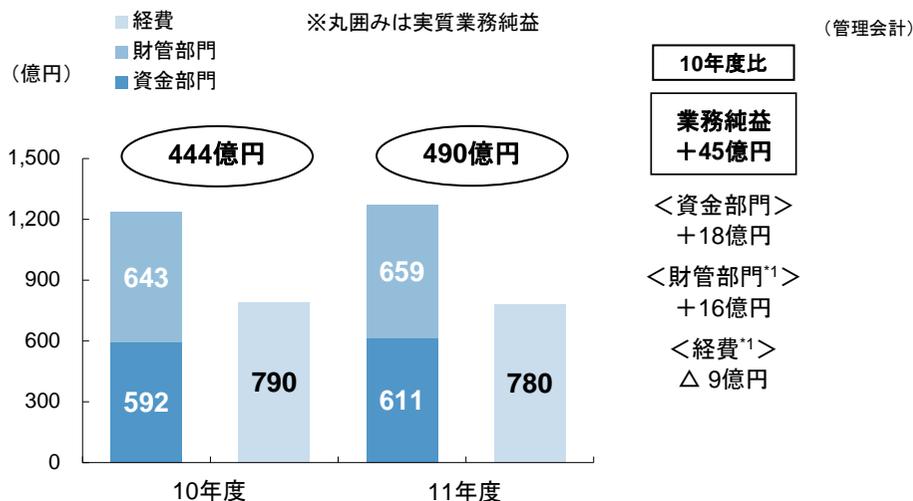
サムライ債 財務代理人・管理会社

	シェア
1 みずほコーポレート銀行	67.1%
2 三井住友銀行	25.3%
3 ニューヨークメロン信託銀行	5.0%
4 三菱東京UFJ銀行	2.6%

2011/4/1-2012/3/31
 出典: アイ・エヌ情報センター

みずほ信託銀行

2011年度 主要実績



*1: 11年度より証券代行・年金管理業務に係る費用の一部につき、業務粗利益に含めて計上
10年度の計数は組替えを実施済み

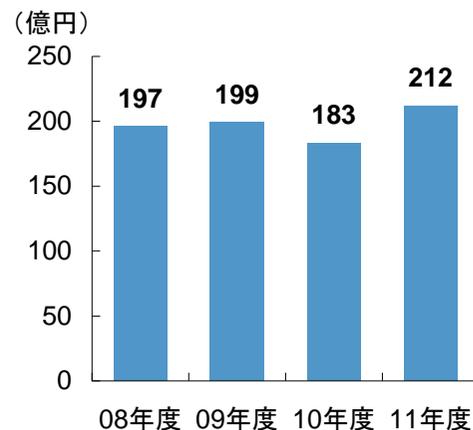
2011年度 具体的施策

- 『みずほメイン化プロジェクト』の果実化による収益の拡大
- コスト構造改革を通じた経費水準の引き下げ
- グループ一体化の推進
 - －トラストラウンジ(共同店舗)の拡大
 - －BKを通じた信託商品(金銭信託)の販売拡大
 - －普通預金・ATMのBKとの共通化、営業店事務のBKへの集約
- 商品・サービス・事務の品質向上、専門性の高いソリューションの提供

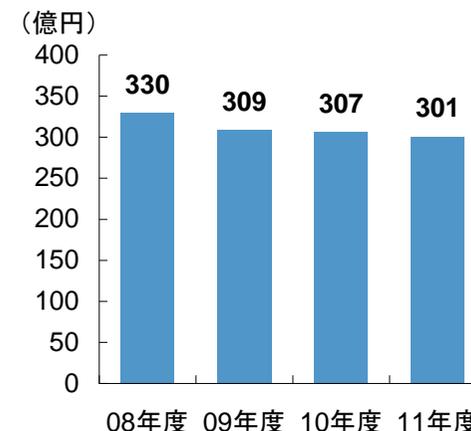
業務粗利益の推移

(管理会計)

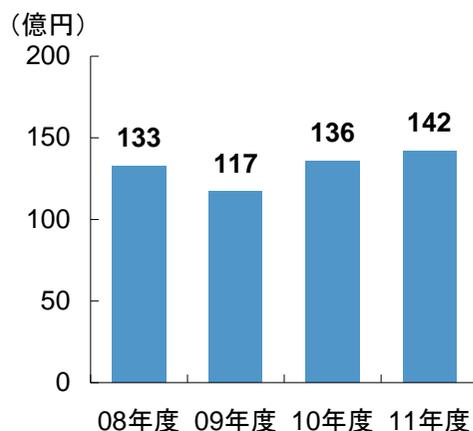
不動産業務



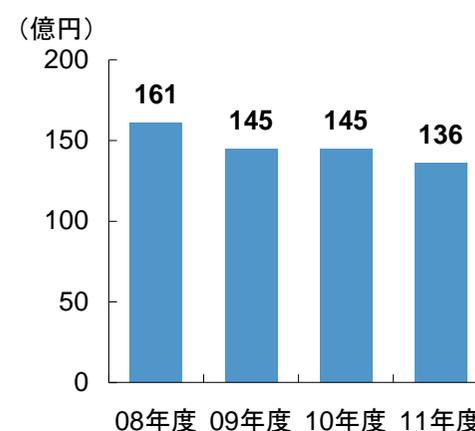
年金・資産運用・資産管理業務



ストラクチャードプロダクツ業務

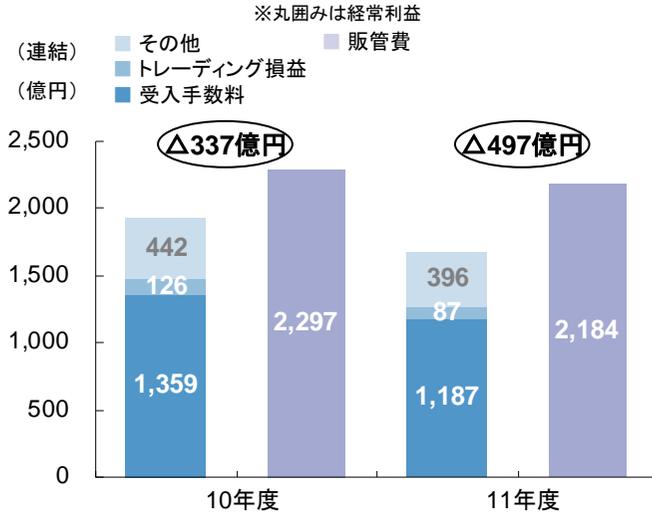


株式戦略業務



みずほ証券

2011年度主要実績



2011年度 具体的施策

■ 業務基盤再構築プログラム(2011年10月~2012年3月)の実施

- 経費削減
⇒ 11年度第4四半期の販管費(単体、除く取引関係費)は前年同期比21%削減
- 人員削減
⇒ 約1,100名の人員削減(希望退職500名強含む)
- 組織スリム化、オフィス移転
⇒ 13部室の削減、16支店の統廃合等の決定、コールセンター等の移転
- 収益力の回復・強化
⇒ グローバル投資銀行、グローバル・マーケット、国内営業の各部門が11年度第4四半期に税引前利益ベースで黒字転換

主要リーグテーブル 2011年度(11年4月~12年3月)実績

<国内公募債総合>

順位	会社名	引受金額	シェア
1	野村証券	29,489億円	20.1%
2	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	28,819億円	19.7%
3	みずほ証券	27,217億円	18.6%
4	大和証券 キャピタル・マーケット	20,683億円	14.1%
5	SMBC 日興証券	17,881億円	12.2%

引受金額ベース、条件決定日ベース
サムライ債・地方債・優先出資証券含む
(主幹事方式による発行分のみ)
出所: アイ・エヌ情報センターの情報を基に
みずほ証券にて作成

<国内エクイティ総合>

順位	会社名	引受金額	シェア
1	SMBC 日興証券	1,764億円	26.6%
2	野村証券	1,669億円	25.2%
3	みずほ証券	765億円	11.5%
4	大和証券 キャピタル・マーケット	731億円	11.0%
5	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	381億円	5.8%

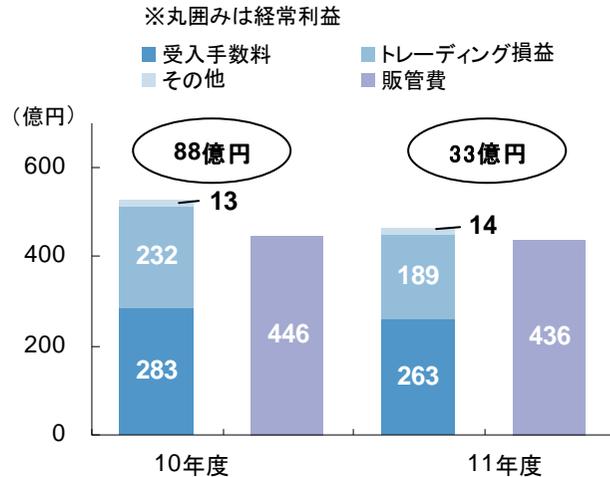
引受金額ベース、条件決定日ベース、REIT含む
出所: アイ・エヌ情報センターの情報を基に
みずほ証券にて作成

業務基盤強化プログラム(2012年4月公表)の概要

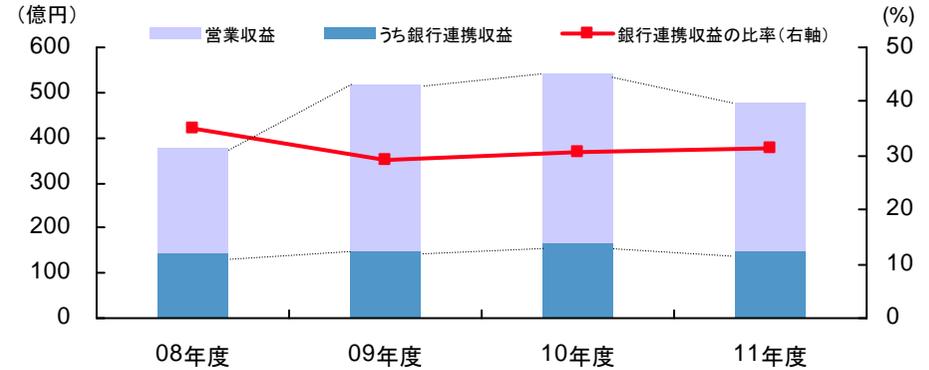
- ① 顧客基盤の拡充・業務基盤の整備を通じた収益力向上
 - 投資銀行業務: カバレッジ体制の整備・強化、複合プロダクト提案の強化
 - 市場・商品業務: 内外機関投資家ネットワークの拡充、セクターアナリストの強化
 - リテール業務: 顧客セグメント対応の強化、預り資産型営業の推進
- ② 銀・信・証連携の深化(実質ワンバンク対応)
 - 実質ワンバンク体制下での銀・信・証連携の極大化(連携範囲拡大、効率化推進)
- ③ グローバル運営の高度化
 - グローバルマトリクス運営のコーポレート関連部署への拡大
- ④ 恒常的な黒字確保に向けた継続的なコスト削減
 - 各種経費の一層の削減
- ⑤ 外部環境に応じた適切なリスクコントロール
 - メリハリをつけたアセットアロケーションの実施

みずほインベスターズ証券

2011年度 主要実績



営業収益(連結)および銀行連携収益比率

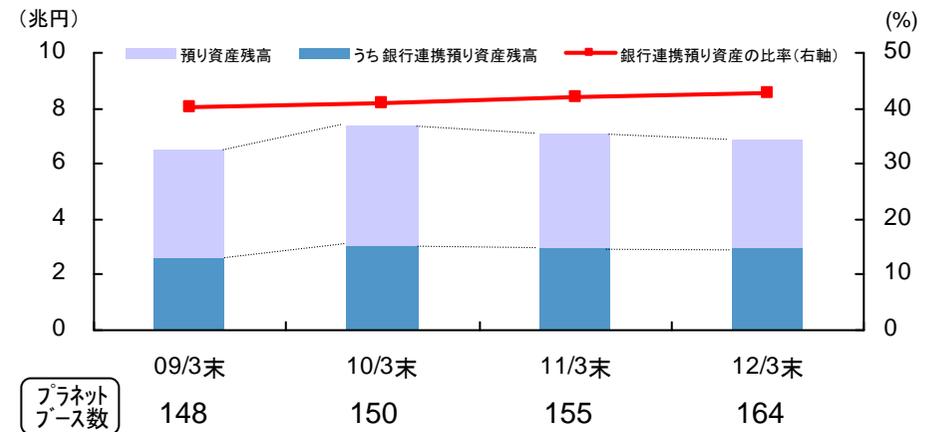


2011年度の具体的施策

お客さまに最も信頼される証券会社の実現に向けた変革への挑戦
 > 銀行ネットワーク型証券の特性を最大限活用し、『収益力の強化』と『基盤の拡充』を実現

- 営業・連携体制
 - ーお客さまとの対面接点強化へ向けた営業・連携体制の見直し
- 人材育成
 - ーお客さま満足度向上へ向けた多面的かつ質の高いセールス展開
- 商品・情報
 - ー多様な投資ニーズに対応するための商品供給、情報提供の強化
- コンプライアンス
 - ー外部環境の変化を踏まえたコンプライアンス態勢の一層の強化

プラネットブース数及び銀行連携預り資産比率



データ集 ①

(管理ベース)

BK個人部門関連

お客さま基盤	10/3末	11/3末	12/3末	
MMC会員	741	819	888	(万人)
預り資産100万円以上顧客	101	104	107	(万人)

チャンネル	10/3末	11/3末	12/3末	
プレミアムサロン	352	357	361	(拠点)
プラネットブース	150	155	164	(拠点)
住宅ローンセンター	69	69	59	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	3,392	3,343	3,527	(人)

投資運用商品等 残高	10/3末	11/3末	12/3末	
投資信託(除くMMF)	1.20	1.42	1.36	(兆円)
年金保険	1.83	2.06	2.41	(兆円)
外貨預金	0.50	0.47	0.43	(兆円)
個人向け国債	1.65	1.60	1.42	(兆円)

投資運用商品等 販売額	09年度	10年度	11年度	
投資信託(除くMMF)	0.29	0.67	0.57	(兆円)
年金保険	0.34	0.34	0.46	(兆円)
個人向け国債	0.10	0.09	0.23	(兆円)

居住用住宅ローン	10/3末	11/3末	12/3末	
居住用住宅ローン残高	10.02	10.26	10.14	(兆円)
フラット35残高	0.52	0.69	0.85	(兆円)
	09年度	10年度	11年度	
居住用住宅ローン新規実行額	1.12	1.11	0.79	(兆円)

無担保ローン残高	10/3末	11/3末	12/3末	
無担保ローン残高	0.87	0.84	0.84	(兆円)
うちキャプティブローン残高	0.57	0.61	0.66	(兆円)

BK法人部門関連

	09年度	10年度	11年度	
貸出残高(平残)	13.57	13.03	12.78	(兆円)
円貨預金残高(平残)	16.29	16.74	16.62	(兆円)
ビジネス金融センター 実行額	0.36	0.32	0.30	(兆円)

ソリューション関連手数料	09年度	10年度	11年度	
M&Aその他	62	50	63	(億円)
金融商品販売 ^{*1}	8	9	6	(億円)
貸出関連手数料(シンジケートローン等)	144	137	115	(億円)
社債等	71	68	58	(億円)

^{*1} 法人向け運用商品の販売(証券関連等、除くデリバティブ)

データ集 ②

(管理ベース)

CB関連

	09年度	10年度	11年度	
国際部門業務粗利益(CB単体)	1,175	1,432	1,584	(億円)

海外支店収益(地域別)	09年度	10年度	11年度	
米州	462	473	610	(百万ドル)
欧州	483	580	597	(百万ドル)
アジア	509	747	1,067	(百万ドル)

海外支店収益(日系・非日系別)	09年度	10年度	11年度	
日系	473	581	716	(百万ドル)
非日系	981	1,218	1,559	(百万ドル)

海外支店対願貸出残高(地域別)	10/3末	11/3末	12/3末	
米州	246	286	354	(億ドル)
欧州	255	245	272	(億ドル)
アジア	271	439	572	(億ドル)

海外支店対願貸出残高(日系・非日系別)	10/3末	11/3末	12/3末	
日系	288	372	464	(億ドル)
非日系	484	599	735	(億ドル)

シンジケーション関連	09年度	10年度	11年度	
収益 ^{*1}	300	215	250	(億円)
組成金額 ^{*2}	71,496	78,395	93,563	(億円)
組成件数 ^{*2}	484	476	497	(件)

*1: 行内管理ベース(各種手数料、金利収益等を含む)

*2: みずほフィナンシャルグループ実績(出所: トムソン・ロイター(ブックランナーベース))

TB関連

	09年度	10年度	11年度	
不動産業務粗利益	199	183	212	(億円)
うちシナジー収益の比率	55%	54%	68%	
不動産売買取扱高	483	475	883	(十億円)
遺言信託新規受託件数	14.1	11.8	12.2	(百件)

	10/3末	11/3末	12/3末	
資産金融商品残高	1.08	1.08	1.10	(兆円)
年金資産受託残高 ^{*3}	23.2	25.0	22.8	(兆円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	1.18	1.33	1.57	(兆円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	1,127	1,278	1,495	(件)
管理株主数(除外国株式)	701.0	813.0	812.9	(万人)

*3: 投資一任運用分を含む

3行合算

	10/3末	11/3末	12/3末	
不動産ノンリコースローン残高	1.66	1.66	1.74	(兆円)
レバレッジドローン残高	1.03	0.94	0.95	(兆円)

2行合算

投資運用商品 収益額	09年度	10年度	11年度	
投資信託	129	214	218	(億円)
年金保険	101	110	148	(億円)

部門別収益

【連結業務純益】

(億円)	11年度
業務粗利益	12,269
金利収支	8,183
非金利収支	4,086
経費	△ 6,945
顧客部門	5,324
業務粗利益	3,805
経費	△ 1,848
市場部門・その他	1,957
業務粗利益	16,075
経費	△ 8,793
3行合算	7,281
連単差 (連結-3行合算)	△ 90
連結業務純益	7,191

【グローバルリテールグループ】

(億円)	11年度
業務粗利益	2,789
経費	△ 2,430
個人部門	359
業務粗利益	3,762
経費	△ 2,217
法人部門	1,545
業務粗利益	1,435
経費	△ 917
市場部門・その他	518
業務粗利益	7,986
経費	△ 5,564
BK業務純益(単体)	2,422

受入手数料	263
トレーディング損益	189
純営業収益	466
販管費	△ 436
IS経常利益(連結)	33

BK連結業務純益 2,671

【グローバルコーポレートグループ】

(億円)	11年度
業務粗利益	2,864
経費	△ 898
国内部門	1,966
業務粗利益	1,584
経費	△ 620
国際部門	964
業務粗利益	2,369
経費	△ 930
市場部門・その他	1,438
業務粗利益	6,817
経費	△ 2,448
CB業務純益(単体)	4,368

受入手数料	1,187
トレーディング損益	87
純営業収益	1,671
販管費	△ 2,184
SC経常利益(連結)	△ 497

CB連結業務純益 4,001

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

(億円)	11年度
業務粗利益	1,270
経費	△ 780
TB業務純益(単体)	490
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計^{*1}	600

*1: TB連結業務純益と、資産管理サービス信託銀行、資産運用会社、みずほプライベートウェルスマネジメントの各社経常利益の合計

3. 業績概要

FG連結

(億円)	11年度	比較	10年度
連結粗利益	20,030	△ 222	20,253
資金利益	10,883	△ 211	11,094
信託報酬	490	△ 3	493
役務取引等利益	4,589	1	4,588
特定取引利益	1,503	△ 936	2,439
その他業務利益	2,564	927	1,636
営業経費	△ 12,838	△ 59	△ 12,778
連結業務純益(注)	7,191	△ 226	7,417
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	△ 425	335	△ 761
うち貸出金償却	△ 385	330	△ 716
貸倒引当金戻入益等	703	703	
株式関係損益	△ 381	323	△ 705
持分法による投資損益	26	88	△ 61
その他	△ 629	△ 567	△ 61
経常利益	6,485	600	5,884
特別損益	678	209	469
うち負のれん発生益	911	911	-
うち貸倒引当金戻入益等		△ 594	594
税金等調整前当期純利益	7,164	810	6,354
法人税、住民税及び事業税	△ 553	△ 369	△ 183
法人税等調整額	△ 974	226	△ 1,201
少数株主損益調整前当期純利益	5,636	666	4,969
少数株主損益	△ 791	46	△ 837
当期純利益	4,845	712	4,132

与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	277	443	△ 166
--------------------------	-----	-----	-------

(注)連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

FG(持株会社)単体

(億円)	11年度	比較	10年度
営業収益	377	△ 86	464
営業費用	△ 212	△ 15	△ 196
販売費及び一般管理費	△ 212	△ 15	△ 196
営業利益	165	△ 102	267
営業外収益	116	△ 7	124
営業外費用	△ 177	26	△ 204
経常利益	104	△ 83	187
特別利益	0	△ 0	0
特別損失	△ 0	1	△ 2
税引前当期純利益	104	△ 81	185
法人税、住民税及び事業税	△ 1	△ 0	△ 0
法人税等調整額	△ 0	△ 0	△ 0
法人税等計	△ 1	△ 1	△ 0
当期純利益	102	△ 82	185

■ 2012年3月末の分配可能額^{*1}:1兆2,252億円

■ 2012年3月末のダブルレバレッジ比率:128.7%

*1:会社法第461条第2項の規定に基づき算出

(2011年度)

(億円)

	連結 (A)	3行合算 (B)	連単差 (A)-(B)
連結粗利益/業務粗利益	20,030	16,075	3,955
資金利益	10,883	9,831	1,052
信託報酬	490	484	5
役務取引等利益	4,589	3,048	1,540
特定取引利益	1,503	459	1,043
その他業務利益	2,564	2,250	313
営業経費/経費(除く臨時処理分)	△ 12,838	△ 8,793	△ 4,044
連結業務純益※/実質業務純益	7,191	7,281	△ 90
不良債権処理額	△ 425	△ 513	87
貸倒引当金戻入益等	703	682	20
株式関係損益	△ 381	△ 503	121
持分法による投資損益	26	-	26
その他	△ 629	△ 1,249	619
経常利益	6,485	5,776	709
特別損益	678	△ 366	1,045
少数株主損益	△ 791	-	△ 791
当期純利益	4,845	4,281	563
与信関係費用	277	247	29

※ 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

主な連単差要因(金額は連結調整前の概数)

①	<ul style="list-style-type: none"> ・SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームに係る調達コストの計上方法の相違(803億円) <ul style="list-style-type: none"> -3行合算(SPCより発行代わり金を劣後ローン等で受入)では資金調達費用に計上 -連結では少数株主損益に計上 ・その他 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>みずほ信用保証</td> <td>198億円</td> </tr> <tr> <td>瑞穂実業銀行(中国)有限公司</td> <td>105億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>△41億円</td> </tr> </table> 	みずほ信用保証	198億円	瑞穂実業銀行(中国)有限公司	105億円	みずほ証券(単体)	△41億円
みずほ信用保証	198億円						
瑞穂実業銀行(中国)有限公司	105億円						
みずほ証券(単体)	△41億円						
②	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>みずほ情報総研</td> <td>1,310億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>551億円</td> </tr> <tr> <td>みずほインベスターズ証券</td> <td>231億円</td> </tr> </table>	みずほ情報総研	1,310億円	みずほ証券(単体)	551億円	みずほインベスターズ証券	231億円
みずほ情報総研	1,310億円						
みずほ証券(単体)	551億円						
みずほインベスターズ証券	231億円						
③	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>661億円</td> </tr> <tr> <td>みずほインベスターズ証券</td> <td>220億円</td> </tr> </table>	みずほ証券(単体)	661億円	みずほインベスターズ証券	220億円		
みずほ証券(単体)	661億円						
みずほインベスターズ証券	220億円						
④	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費(臨時処理分)の計上方法の相違 <ul style="list-style-type: none"> -退職給付関連の数理計算上差異処理額(△716億円(3行合算))等は連結では営業経費に、3行合算では臨時損益に計上 ・その他 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>△1,450億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ情報総研</td> <td>△1,324億円</td> </tr> </table> 	みずほ証券(単体)	△1,450億円	みずほ情報総研	△1,324億円		
みずほ証券(単体)	△1,450億円						
みずほ情報総研	△1,324億円						
⑤	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>みずほ信用保証</td> <td>163億円</td> </tr> <tr> <td>みずほインベスターズ証券</td> <td>32億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>△286億円</td> </tr> </table>	みずほ信用保証	163億円	みずほインベスターズ証券	32億円	みずほ証券(単体)	△286億円
みずほ信用保証	163億円						
みずほインベスターズ証券	32億円						
みずほ証券(単体)	△286億円						

(億円)	11年度	比較	10年度
	業務粗利益	16,075	△ 36
国内業務粗利益	10,858	△ 478	11,337
資金利益	7,532	△ 389	7,921
(うち金利スワップ収支)	343	△ 17	360
信託報酬	484	△ 3	487
役務取引等利益	2,189	34	2,154
特定取引利益	251	16	234
(うち特定金融派生商品利益) ^{*1}	150	△ 22	173
その他業務利益	400	△ 138	538
(うち金融派生商品損益)	61	74	△ 12
(うち国債等債券損益) ^{*2}	417	△ 205	623
国際業務粗利益	5,216	442	4,774
資金利益	2,298	119	2,179
(うち金利スワップ収支)	513	△ 139	653
役務取引等利益	858	132	726
特定取引利益	208	△ 769	977
(うち特定金融派生商品利益) ^{*1}	207	△ 747	954
その他業務利益	1,850	959	891
(うち外国為替売買益) ^{*1}	750	590	160
(うち金融派生商品損益)	△ 34	47	△ 81
(うち国債等債券損益) ^{*2}	1,153	325	828

*1 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りあり

*2 国債等債券損益: 売却益等 + 売却損等 + 償却

(参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

(億円)	BK			CB			TB		
	11年度	比較	10年度	11年度	比較	10年度	11年度	比較	10年度
金利スワップ収支	227	△ 86	313	653	△ 73	726	△ 23	3	△ 26
特定金融派生商品利益 ^{*1}	178	△ 337	515	164	△ 416	580	16	△ 15	31
外国為替売買益 ^{*1}	198	238	△ 39	550	349	200	1	2	△ 0
金融派生商品損益	68	55	12	△ 57	51	△ 109	17	15	2
国債等債券損益 ^{*2}	530	196	334	943	△ 71	1,015	97	△ 4	101

有価証券関係損益、評価差額

有価証券関係損益

(億円)	11年度		10年度
	11年度	比較	
国債等債券損益	1,538	136	1,402
売却益等	2,213	△ 142	2,355
売却損等	△ 556	286	△ 842
償却	△ 97	△ 32	△ 65
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 20	24	△ 44
株式関係損益	△ 381	323	△ 705
売却益	549	2	547
売却損	△ 393	△ 103	△ 290
償却	△ 493	451	△ 944
投資損失引当金純繰入額	△ 0	0	△ 0
金融派生商品損益	△ 44	△ 26	△ 18

その他有価証券の評価差額

(時価のあるもの)純資産直入処理対象分

(億円)	12年3月末			11年9月末	11年3月末
	評価差額	11年9月末比	11年3月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	912	2,364	905	△ 1,452	6
株式	1,563	2,020	△ 494	△ 457	2,057
債券	548	84	678	464	△ 129
うち国債	502	117	507	385	△ 5
その他	△ 1,199	260	722	△ 1,459	△ 1,922

(参考)証券化商品・ファンド投資の評価損益の状況・・・上記「債券」「その他」の内数

((3行合算(含む海外現地法人)、管理会計)

	評価差額 12/3末		評価差額 11/3末
		11/3末比	
証券化商品	△330億円	△10億円	△320億円
うち外貨建て	△190億円	△20億円	△170億円
ファンド投資	△1,140億円	+150億円	△1,290億円
うち円株式投資信託	△980億円	+180億円	△1,160億円

第一基準（バーゼルIIベース） （%、億円）	12年3月末 （速報値）		11年3月末
		11年3月末比	
(1) 自己資本比率	15.50	0.20	15.30
Tier I 比率	12.76	0.83	11.93
(2) Tier I	63,989	2,287	61,702
資本金	22,549	735	21,813
資本剰余金	11,097	1,721	9,376
利益剰余金	14,054	2,730	11,323
自己株式(△)	70	38	31
社外流出予定額(△)	763	△ 637	1,400
その他有価証券の評価差損(△)	-	△ 70	70
為替換算調整勘定	△ 1,028	10	△ 1,039
連結子法人等の少数株主持分	19,414	△ 3,281	22,696
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	18,596	△ 602	19,198
その他	△ 1,264	△ 298	△ 965
(3) Tier II	17,451	△ 3,582	21,034
(うち自己資本への算入額)	17,451	△ 3,582	21,034
その他有価証券の含み益の45%相当額	451	451	-
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,025	△ 37	1,062
一般貸倒引当金等	42	△ 7	49
負債性資本調達手段等	15,932	△ 3,990	19,922
(うち永久劣後債務等)	2,626	△ 810	3,436
(うち期限付劣後債務および期限付優先株)	13,306	△ 3,180	16,486
(4) 控除項目	3,689	63	3,626
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	77,750	△ 1,358	79,109
(6) リスク・アセット等	501,449	△ 15,489	516,938
信用リスク・アセットの額	451,444	△ 18,527	469,971
マーケット・リスク相当額に係る額	20,833	6,940	13,892
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	29,171	△ 3,902	33,074

(参考)			
本源的資本の比率 ※	8.97	0.82	8.15

※本源的資本(Tier I (2) - 優先出資証券 - 優先株(強制転換型は除く))をリスク・アセット等(6)で除したものの

主な増減要因

■ 自己資本 (11/3末比 △1,358億円)

－Tier I (11/3末比 +2,287億円)

- ・当期純利益: +4,845億円
- ・社外流出額(中間配当及び期末配当(予定)): △1,527億円
- ・優先出資証券の償還: △5億ユーロ

－Tier II (11/3末比 △3,582億円)

- ・負債性資本調達手段等の減少: △3,990億円

■ リスク・アセット等 (11/3末比 △15,489億円)

－信用リスク・アセット*1 (11/3末比 △18,527億円)

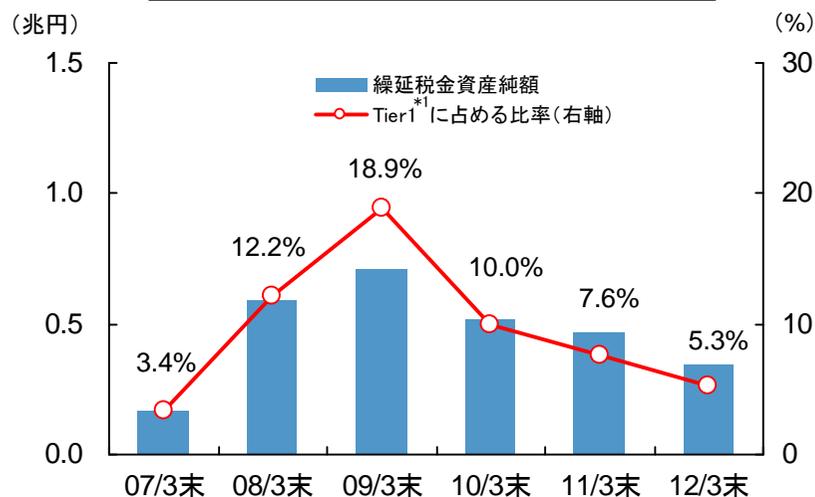
- ・資産ポートフォリオの改善
- ・保有株式、証券化商品の残高減少

－マーケット・リスク相当額に係る額 (11/3末比 +6,940億円)

- ・バーゼル2.5告示改正によるストレスVaR導入

*1: 09/3末よりFIRB(基礎的内部格付手法)からAIRB(先進的内部格付手法)に移行

繰延税金資産純額の推移(連結)



*1: 12/3末は速報値

繰延税金資産純額の増減要因等

(3行合算、億円)	12/3末	11/3末	増減
繰延税金資産純額 ①(=②+③+④)	2,980	3,947	△ 966
繰延税金資産 ②	15,629	19,597	△ 3,968
貸倒引当金	2,406	3,014	△ 608
有価証券有税償却	8,797	9,167	△ 370
その他有価証券評価差額	1,031	1,642	△ 610
繰越欠損金	-	2,065	△ 2,065
評価性引当額 ③	△ 9,367	△ 11,612	2,245
繰延税金負債 ④	△ 3,280	△ 4,037	756
その他有価証券評価差額	△ 587	△ 700	113

法人税課税所得実績

(億円)	BK	CB	TB
2012年3月期(概算)	1,390	3,210	300
2011年3月期	1,158	1,778	201
2010年3月期	948	968	167
2009年3月期	1,289	2,361	103
2008年3月期	2,732	4,871	743

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映せず

(注2) 2012年3月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算

(参考) 将来課税所得の見積(3行合算)

(億円)		5年間累計額 (12/上~16/下)
実質業務純益	1	37,665
税引前当期純利益	2	28,615
申告調整等(注1)	3	6,492
減算前課税所得(注2)	4	35,107

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額

(注2) 減算前課税所得は、2012年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額

(億円)		12年3月末 (11年度)	比較	11年3月末 (10年度)
	退職給付債務残高 (A)	13,288	1,215	12,072
	年金資産時価 (B)	13,118	958	12,159
	未認識数理計算上差異 (C)	4,188	△ 15	4,204
	前払年金費用 (D)	4,380	△ 268	4,648
	退職給付引当金 (A)-(B)-(C)+(D)	360	4	356

(参考)

	勤務費用	△ 241	6	△ 247
	利息費用	△ 299	△ 1	△ 298
	期待運用収益	275	△ 120	395
	数理計算上の差異処理額	△ 743	18	△ 762
	その他	△ 176	△ 98	△ 77
	退職給付関係損益	△ 1,185	△ 195	△ 989

■ 年金資産の期待運用利回り低下により、期待運用収益が減少（△120億円）

証券化商品

(管理会計)

銀行部門 = 3行合算(含む海外現法)
証券部門 = みずほ証券(含む海外現法)

(単位: 億円、概数)

	銀行部門 (バンキング勘定)			証券部門 (トレーディング勘定)	
	12/3末 時価残高 ^{*1}	12/3末 評価損益 ^{*1}	11年度 実現損益 ^{*1}	12/3末 時価残高	11年度 実現損益
外貨建て証券化商品	2,990	△ 190	△ 40	50	△ 0
RMBS ^{*2}	840	△ 170	△ 60	10	0
CMBS	240	△ 40	0	30	△ 0
その他(CDO、CLO、ABSなど)	1,910	30	20	10	0
円貨建て証券化商品	10,150	△ 140	0	470	△ 70
RMBS ^{*3}	5,840	40	0	30	0
CMBS	3,460	△ 190	△ 0	60	△ 20
その他(CDO、CLO、ABSなど)	850	10	0	380	△ 50
証券化商品(外貨・円貨) 合計	13,140	△ 330	△ 40	520	△ 80

*1: 欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価評価

*2: 米国政府系機関(ジニーメイ)債・政府支援機関(GSE)債を除く

なお、12/3末におけるジニーメイ・GSE(ファニーメイ、フレディマック)によるRMBSの保有状況は以下の通り

- － 銀行部門: 保有額(時価)は約20,290億円、評価益は約190億円、この全額がジニーメイ保証付RMBS
- － 証券部門: 保有額(時価)はネットショートポジション

*3: 住宅金融支援機構債券を除く

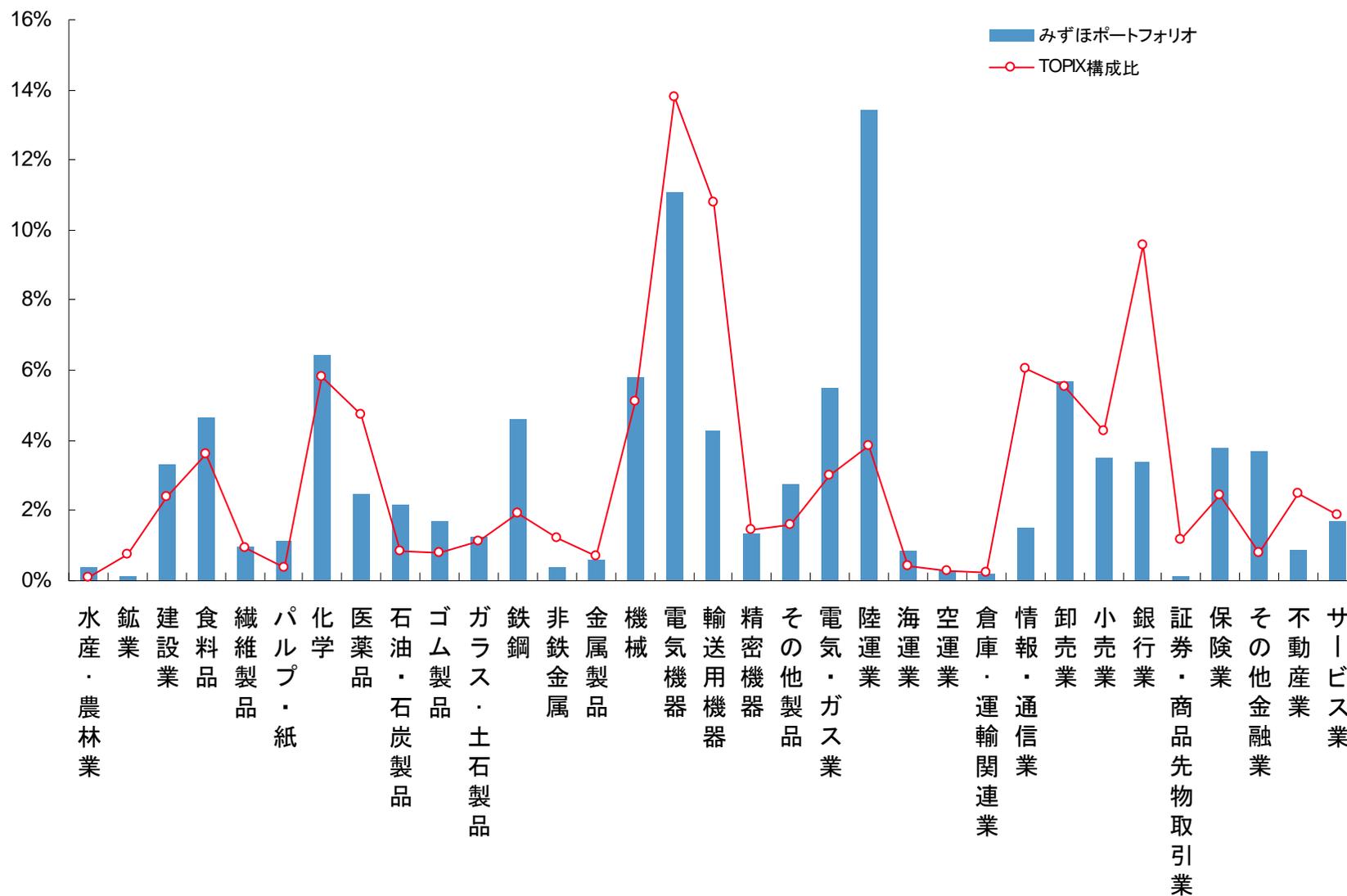
なお、12/3末における住宅金融支援機構債券の保有状況は以下の通り

- － 銀行部門: 保有額(時価)は約8,220億円、評価益は約60億円
- － 証券部門: 保有額(時価)は約190億円

保有株式ポートフォリオ

業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX

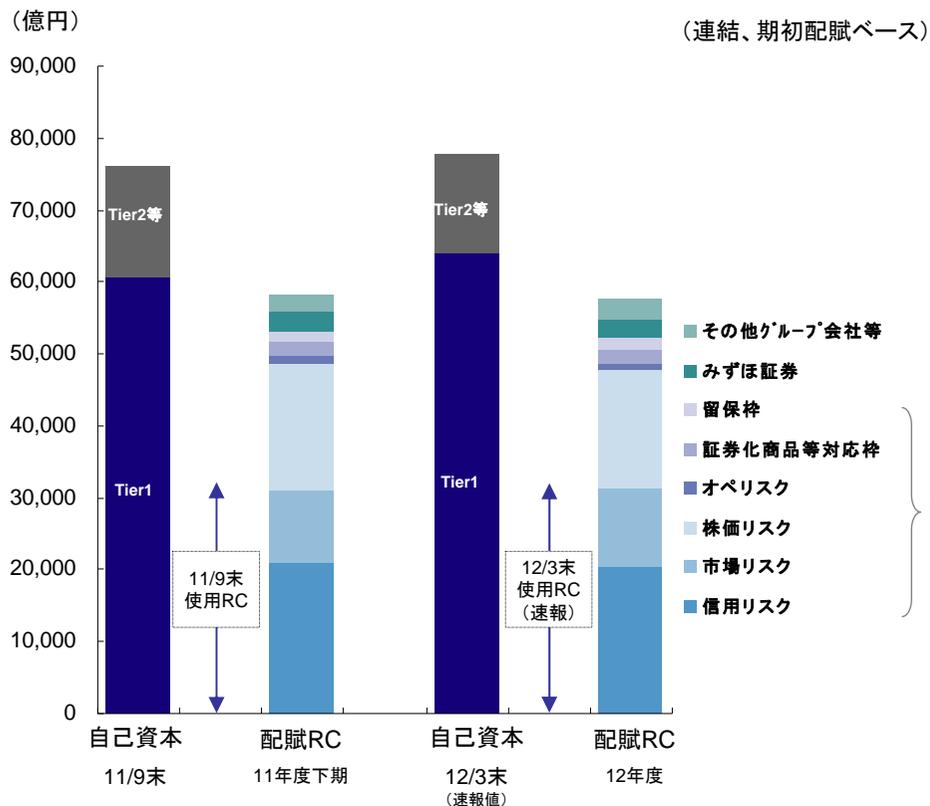
(12年3月末時点)



リスクキャピタル配賦・リスク管理

リスクキャピタル配賦状況

(計測前提: 保有期間:1年、信頼区間:99%)



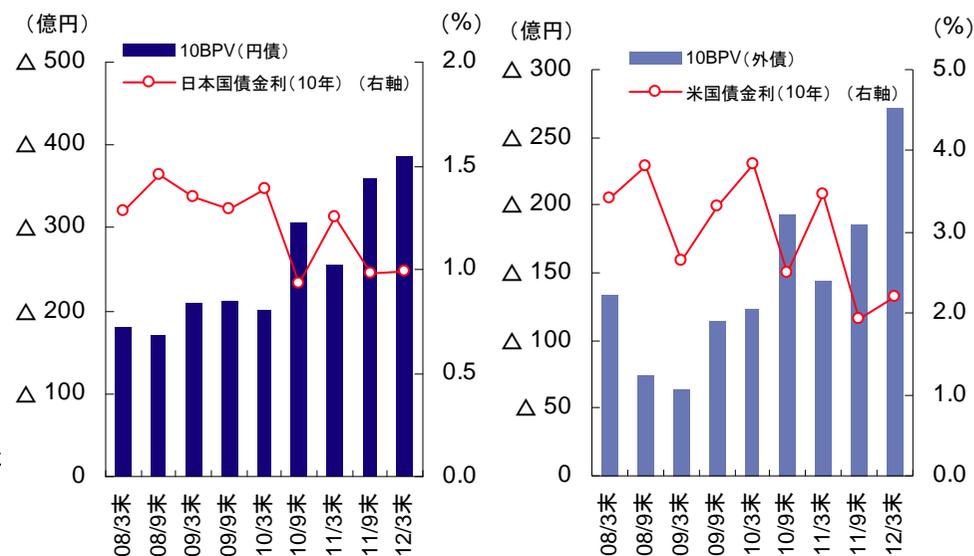
■ 資本とリスクのバランス

- ・ 期初配賦リスクキャピタル(12年度)は、12年3月末のTier1を下回る水準

市場リスク関連

10BPV(円債・外債)の推移

(3行合算、管理会計(オフバランス分を含む))



アウトライヤー基準 試算結果(12年3月末)

「銀行勘定の金利リスク量 < 自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
4,832億円	77,750億円	6.2%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

*2: 速報値

4. その他資料

優先株式

【優先株式の一覧】

2012年3月末現在

種類	取得開始日	一斉取得日	残余財産 分配額	当初 発行数	当初発行額	期末発行数 (除く自己株式)	期末発行残高 (除く自己株式)	1株あたり 年間配当金
第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	1千円	943,740千株	9,437.4億円	373,678千株	3,736.7億円	20円
第十三回第十三種	(社債型)		1千円	36,690千株	366.9億円	36,690千株	366.9億円	30円

(注) 2009年1月4日付の端数等無償割当て考慮後

【第十一回第十一種優先株式の取得の概要】

1. 取得請求

- (1) 取得請求期間: 2008年7月1日－2016年6月30日
- (2) 取得価額: 282円90銭
- (3) 取得価額の修正: 取得価額修正日(2009年7月1日以降2015年7月1日までの毎年7月1日)における普通株式の時価(取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正される
ただし、当該時価が282円90銭を下回る場合には、282円90銭(下限取得価額)を修正後取得価額とする
- (4) 取得価額の調整: 取得価額(下限取得価額を含む)は、株みずほフィナンシャルグループが優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される

2. 一斉取得

- (1) 一斉取得日: 2016年7月1日
- (2) 一斉取得価額: 取得請求期間に取得請求が無かった優先株式は、一斉取得日(2016年7月1日)をもって取得し、1株につき、1,000円を普通株式の時価(一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)で除して得られる数の普通株式を交付する
この場合、当該時価が下限取得価額を下回るときは、1,000円を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式とする

Tier1資本証券

2012年5月23日現在

Tier1資本証券

<海外募集^{*1}>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
								Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	Ba2 / BBB / B+
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	8.5億米ドル	当初5年固定(年14.95%)、 以降変動	非累積	なし	2009.2.27	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*2}	Ba2 / BBB / -

^{*1} 海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券 ^{*2} 監督当局の事前承認が必要

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
								Moody's/S&P
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series A	1,710億円	変動	非累積	なし	2002.2.14	永久	2012.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降+100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited	3,550億円	当初6年固定(年4.78%)、 以降変動	非累積	なし	2008.12.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series A	1,395億円	当初5年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2009.6.30	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*3}	Ba2 / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	725億円	当初6年固定(年4.29%)、 以降変動	非累積	なし	2009.8.31	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series C	250億円	当初6年固定(年4.28%)、 以降変動	非累積	なし	2009.9.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / BBB

^{*3} 監督当局の事前承認が必要

2012年6月29日償還予定

Tier2資本証券(海外募集*1及び国内公募)

2012年5月23日現在

Tier2資本証券

<海外募集*1>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	A2 / A / A-

*1: 海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの

(注)格付に付された"↓"は、格付ウォッチネガティブの対象を示す

<国内公募>

【みずほ銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	A2 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	A2 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	A2 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	A2 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	A2 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	A2 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	A2 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付)	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	A2 / A / A+
第12回無担保社債(劣後特約付)	210億円	当初5年固定(年1.69%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ²	- / A / A+
第13回無担保社債(劣後特約付)	340億円	当初5年変動(6ヶ月月Libor+0.80%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ²	- / A / A+
第14回無担保社債(劣後特約付)	330億円	年2.14%	なし	2009.9.28	2019.9.27	なし	- / A / A+
第15回無担保社債(劣後特約付)	180億円	年3.03%	なし	2009.9.28	2029.9.28	なし	- / A / A+
第16回無担保社債(劣後特約付)	530億円	年1.98%	なし	2009.10.23	2017.10.23	2012.10以降各利払日 ²	- / A / A+
第17回無担保社債(劣後特約付)	350億円	年1.59%	なし	2011.9.12	2021.9.10	なし	- / A / A+
第18回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年2.14%	なし	2011.9.12	2026.9.11	なし	- / A / A+
第19回無担保社債(劣後特約付)	630億円	年1.67%	なし	2012.2.24	2022.2.24	なし	- / A / A+

【みずほコーポレート銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	A2 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	420億円	当初5年固定(年2.08%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ²	- / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	240億円	当初5年変動(6ヶ月月Libor+1.05%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ²	- / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	540億円	年2.50%	なし	2009.6.3	2019.6.3	なし	- / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	170億円	年1.62%	なし	2011.10.31	2021.10.29	なし	- / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	250億円	年2.20%	なし	2011.10.31	2026.10.30	なし	- / A / A+

【みずほ信託銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	93億円	当初5年固定(年2.45%)、以降変動	2014.3以降+150bps	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ²	- / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	59億円	当初5年変動(6ヶ月月Libor+1.50%)、以降変動	2014.3以降+150bps	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ²	- / A / A+

*2: 監督当局の事前承認が必要

外部格付

2012年5月23日現在

	S&P			Moody's			Fitch			R&I			JCR		
	長期		短期	長期		短期	長期		短期	長期		短期	長期		短期
	格付	アウトLOOK	格付	格付	見通し	格付	格付	アウトLOOK	格付	格付	方向性	格付	格付	見通し	格付
みずほ銀行 (BK) みずほコーポレート銀行 (CB) みずほ信託銀行 (TB)	A+	ネガティブ	A-1	A1	安定的	P-1	A↓	-	F1	A+	安定的	a-1	AA-	安定的	-
みずほ証券 (SC)	-	-	-	A2 ^{*1}	安定的	P-1 ^{*1}	-	-	-	A+	安定的	a-1	AA-	安定的	J-1+
みずほインベスターズ証券 (IS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A+	安定的	-	AA-	安定的	J-1+
みずほフィナンシャルグループ (FG)	A	ネガティブ	-	-	-	P-1	A↓	-	F1	A	安定的	a-1	-	-	-

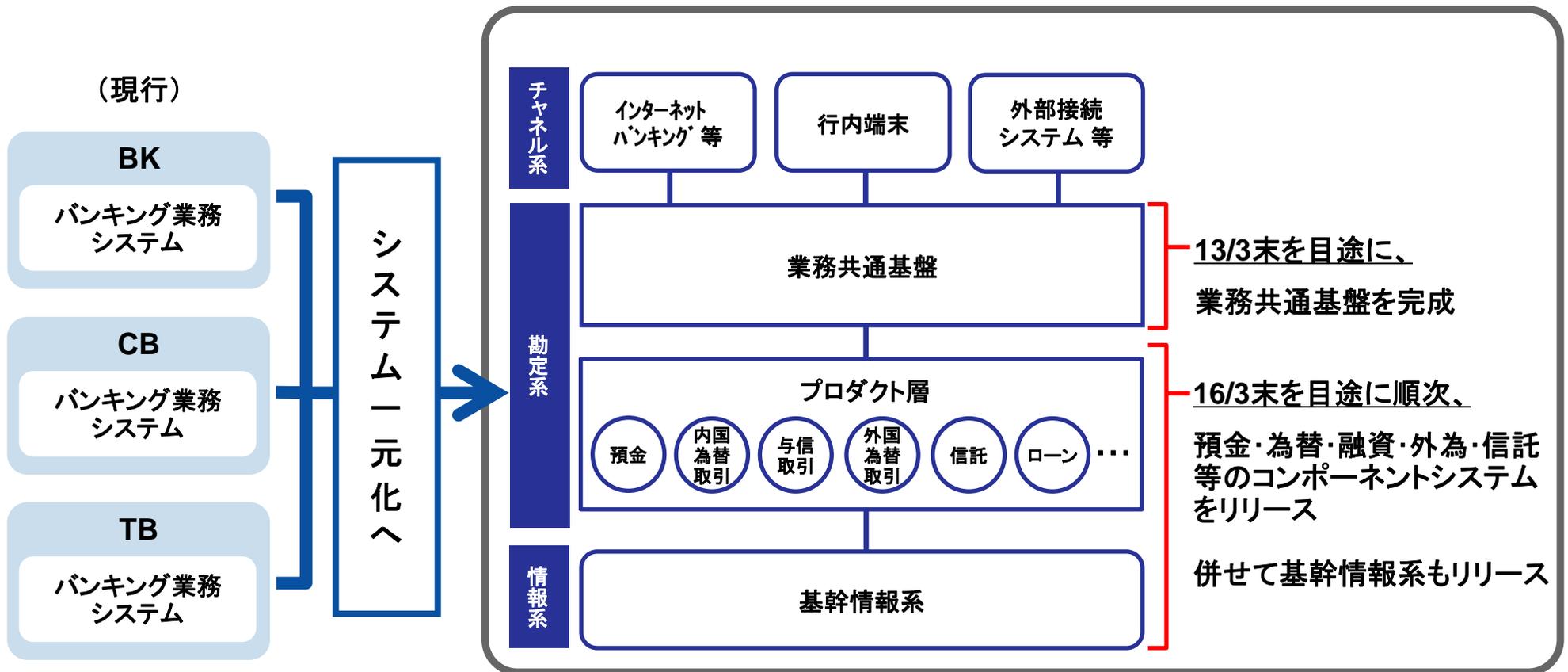
(注) ↓は、格付ウォッチネガティブの対象を示す

*1: ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結している)

次期システムの構築

- BK・CB・TBの勘定系システムを一元化、次期システムを構築
- 勘定系・情報系・チャネル系を含む全てのバンキング業務システムプラットフォームの完全一元化へ

次期システムへの移行（イメージ図）



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併